

多摩信用金庫が実施する 濱坂電機株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、多摩信用金庫が実施する濱坂電機株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 9 月 25 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

濱坂電機株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：多摩信用金庫

評価者：多摩信用金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、多摩信用金庫が濱坂電機株式会社（「濱坂電機」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、多摩信用金庫による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。多摩信用金庫は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、多摩信用金庫にそれを提示している。なお、多摩信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

多摩信用金庫は、本ファイナンスを通じ、濱坂電機の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、濱坂電機がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

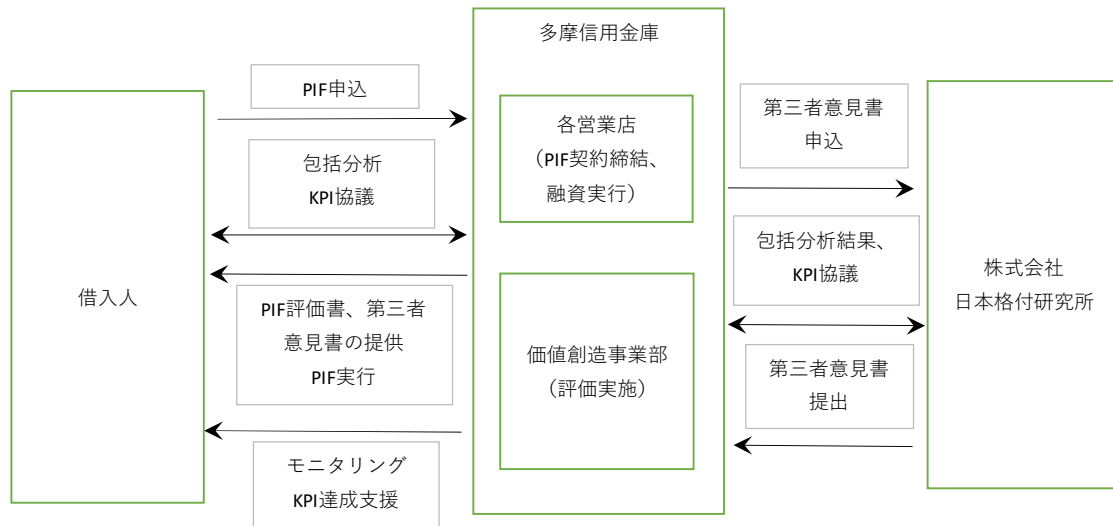
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、多摩信用金庫が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 多摩信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：多摩信用金庫提供資料)

(2) 実施プロセスについて、多摩信用金庫では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、多摩信用金庫内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て多摩信用金庫が作成した評価書を通して多摩信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、多摩信用金庫が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である濱坂電機から貸付人・評価者である多摩信用金庫に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、またはその他の損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、またはその他の損害を、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する見聞や見聞可能なリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をすることもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債券イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：濱坂電機株式会社



2025 年 9 月 25 日
多摩信用金庫

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要	2
2. 事業概要	2
3. サステナビリティへの取り組み	13
4. インパクトの特定	20
5. KPI の設定	23
6. モニタリング	31

※本評価書における出典の記載がない写真・図等については濱坂電機株式会社のウェブサイトより引用。

1. 評価対象のファイナンスの概要

多摩信用金庫は、濱坂電機株式会社（以下、「濱坂電機」）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、濱坂電機の活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、中小企業^(※)に対するファイナンスに適用している。

※IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

■ファイナンス概要

企業名	濱坂電機株式会社
借入金額	50 百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年間

2. 事業概要

（1）企業概要

企業名	濱坂電機株式会社
代表者名	取締役社長 門下 和夫
本社所在地	東京都日野市旭が丘 3 丁目 2 番地の 5
創業年月日	昭和 30 年 4 月 1 日
設立年月日	昭和 31 年 9 月 17 日
従業員数	82 名（2025 年 7 月末現在）
売上高	3,463 百万円（2024 年 9 月期）
資本金	109 百万円

事業内容	・ 工場、その他建築物の各種電気設備の設計、施工及び監理 ・ FA 設備、各種制御機器の設計、製作及び据付工事 ・ 制御用ソフトウェアの作成、省エネ・原価削減提案 ・ 電気材料、電設資材の販売と卸
主な仕入先	富士電機株式会社、株式会社東芝、パナソニック株式会社、古河電工パワーシステムズ株式会社 他
主な取引先	[輸送機器関連会社] 日野自動車株式会社、株式会社ソーシン、株式会社日産クリエイティブサービス 等 [電気・通信機器関連会社] NEC ファシリティーズ株式会社、澤藤電機株式会社、株式会社東芝 等 [鉄鋼・非鉄金属関連会社] 株式会社武部鉄工所、福島製鋼株式会社、理研鍛造株式会社 等 [建設関連会社] 株式会社竹中土木、トヨタ T&S 建設株式会社 等 [その他] グローブライド株式会社、TOPPAN 株式会社 [大学] 中央大学、実践女子学園、法政大学
業許可免許	建設業許可 国土交通大臣許可(特-3)第 9988 号 電気工事業 建築工事業 電気工事業届 経済産業大臣 届出第 58001 号

《計画が進んでいる新社屋の完成イメージ①》



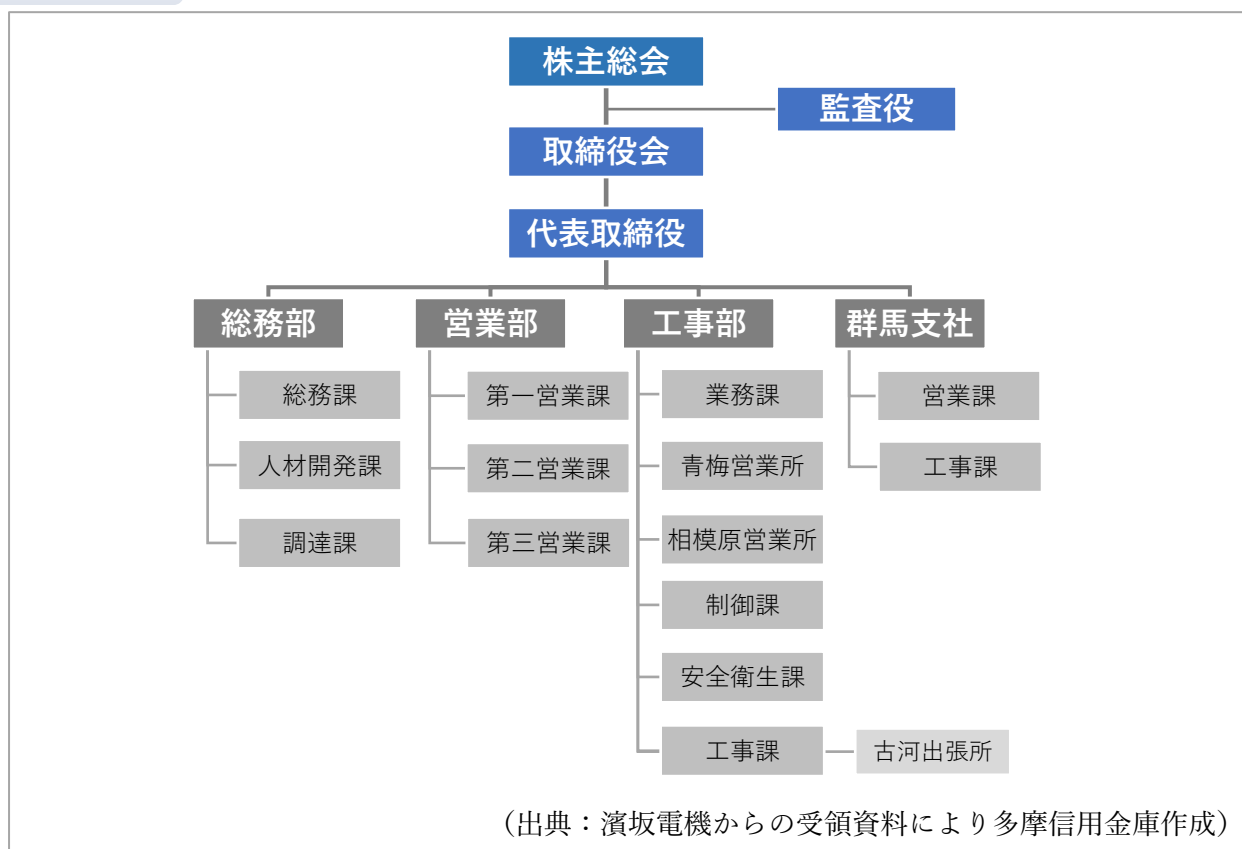
(出典：濱坂電機提供資料)

(2) 沿革

1955 年 4 月	東京都中野区天神町に門下萬壽雄氏が個人企業として発足
1956 年 8 月	事業の進展にともない事業所を千代田区神田須田町に移転
同年 9 月	法人設立
1960 年 8 月	事務所を千代田区神田猿樂町へ移転
1965 年 10 月	産業施設、生産設備の電気工事、保全業務のため日野市に工事部設置
1966 年 2 月	本社を杉並区上荻窪に移転
1971 年 5 月	生産設備の制御関係業務拡大のため工事部制御課設置 電機工事関係業務拡大のため工事部工事課設置
1973 年 11 月	本社を日野市旭が丘に移転
1979 年 7 月	本社新社屋完成
1980 年 7 月	群馬営業所新設
1984 年 1 月	相模原出張所開設
1997 年 9 月	資本金を 1 億 912 万円に増資
1999 年 9 月	青梅出張所開設
2001 年 12 月	取締役社長に志村嘉一氏が就任
2004 年 11 月	日野税務署より優良申告法人の表敬を受ける
2005 年 9 月	環境マネジメントシステムの ISO14001 認証取得
2006 年 4 月	取締役社長に門下和夫氏が就任
同年 9 月	品質マネジメントシステム ISO9001 認証取得
2015 年 9 月	古河作業所開設

(3) 組織図・事業拠点

組織図



事業拠点

拠点名	所在地	事業の展開地域
本社	東京都日野市旭が丘 3-2-5	東京都日野市ほか全地域
群馬支社	群馬県伊勢崎市境伊与久 1938	群馬県・埼玉県・長野県・ 栃木県・茨城県
青梅営業所	東京都青梅市新町 3-34-11	東京都多摩地域・埼玉県
相模原営業所	神奈川県相模原市緑区下九沢 671	神奈川県
古河出張所	茨城県結城郡八千代町平塚 4824-59	茨城県

(出典：濱坂電機からのヒアリングにより多摩信用金庫作成)

(4) 経営理念・ビジョン等

■経営理念

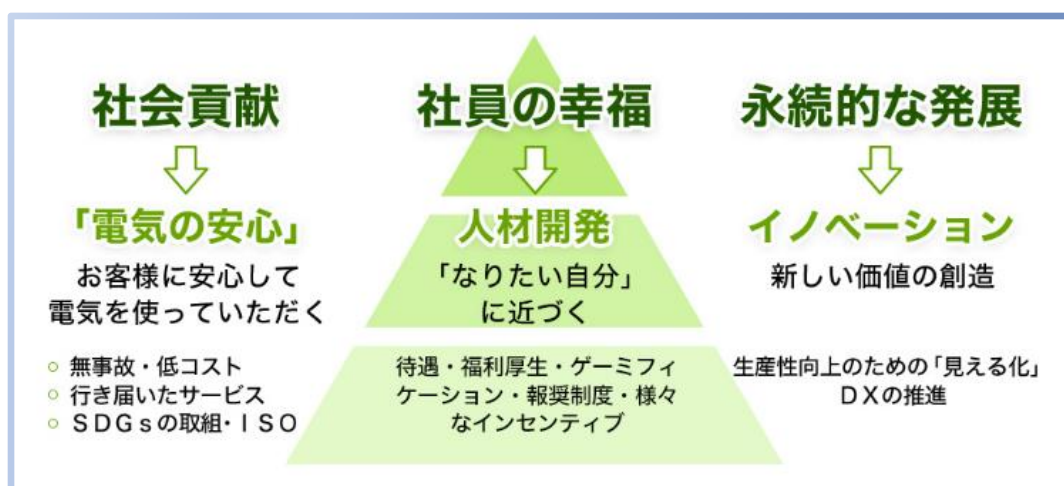
▶電気の安心

お客様に「電気の安心」を届けします。濱坂電機の仕事の目的は、お客様に電気を安心して使っていただくことです。そのために技術力のさらなる向上、最新の技術の導入、安心の施工、低コストをお約束します。

■ビジョン

- イノベーションを起こし、電気設備工事とのシナジーで飛躍、発展すること。
- より多くのお客様にファンになっていただくこと。
- 社員が楽しく仕事をして、幸せになること。

■使命



■会社マーク、カラー



▶マーク

マークは自然環境との共生を象徴している。葉っぱは若葉で、企業として新陳代謝をしながら永続的な発展に取り組んでいくという意味を表している。

▶カラー

会社のカラー「マリンブルー」は、創業者の出身地、兵庫県浜坂の日本海の色である。

(5) 事業内容

濱坂電機は電機設備工事を中核事業とし、生産設備制御、電設資材販売などの分野で事業を展開している。設計・施工は一般電気工事をはじめ、生産設備の制御・設置、生産指示システム、監視システム、避雷針、無停電電源、コジェネシステム、省エネなど多岐にわたる。顧客にとって必要な法規制や技術に関する情報を提供するばかりでなく、老朽化リスク診断、落雷・地震等への対策、設備計画の作成等のソリューションの提供も実施し、近年では顧客企業のサステナビリティ支援の一環として、脱炭素提案事業にも注力している。

■ 電気設備工事部門

「電気の安心」をお届けする

「電気の安心」をお届けすることを経営理念とし、50年以上の実績の中で、取引先のような課題の解決に取り組んでいる。

主に工場、研究所、オフィスビルなどの電気設備工事、リロケーションやリニューアルに伴う電気設備の移設工事などを強みとし、設計から、施工、監理、メンテナンスまで、すべての工程に一貫して対応できる体制を構築してきた。



生産工場の受変電設備、幹線、レイアウト、装置・溶接機ロボット等への電源供給、無停電電源、自家発電設備、省電力のためのコ・ジェネレーションなどを得意分野とし、半世紀以上の実績から大手業者にひけをとらない競争優位性を有している。その取り組みの結果、自動車、電気、金属、科学、食品、公共機関など多業種にわたる取引先を獲得している。

《電気設備工事部門における3つの特徴》

濱坂電機の3つの特徴

濱坂電機では、定期的に行なわれる大手メーカーの生産ラインのリニューアル工事を、計画の段階からお話をうかがい、電気設備の設計から施工監理までお任せいただいています。

必要に応じて当社の生産設備制御部門と協力のうえ、生産ライン上の制御システムの提案・導入も行います。
こうした連携プレイが行えるのも濱坂電機ならではのものです。

コスト削減の要である省エネ設備の提案も積極的に行っています。特に設計段階からご依頼いただける場合には、省エネに効果的なシステムの構築や最新機器の選択など、よりの確な提案が可能です。

■生産設備制御部門



ハイクオリティな技術力で、効率的な制御システムを創造

生産設備の自動化・省力化・ネットワーク化に伴うシステム開発を行っている。主に企画段階より事業に参画することで、設計、施工、立ち上げまで、高い技術力でスピーディな対応が可能となっている。これまで、生産ラインのリニューアル時の機械の移動に伴う、制御盤の設計・製作・配線工事や、生産ボカ除けシステム、生産情報システム(Web連携を含む)、制御系へのコンピュータ導入など、多くの実績を有している。

《生産設備制御部門における3つの特徴》

濱坂電機の3つの特徴

お客様の日々の業務で、「こんな事が出来たら便利なのに」「こんな機能があったらいいな」などの、お困りごと改善にご協力いたします。

制御に特化した部門だけに、各メーカーPLCを使用した機械制御だけではなく、PCを組み合わせたシステムご提案をいたします。

お客様と連携し、お客様製品を組み込んだ検査装置、ハーネス制作などに対応します。

■電設資材販売部門



顧客の要望に、スピーディに、的確に対応する

濱坂電機では、電気に関するあらゆる資材を販売している。顧客に関する豊富なデータを基に、必要な時に必要な資材をスピーディに供給することを可能としている。つねに顧客の要望・意見を収集し的確で迅速な対応を行うことで、信頼の高いパートナーを目指している。

また、エレクトロニクス関連の制御機器・部品メーカーの代理店・特約店として、国内製品はもとより、海外製品からレアな部品1個単位から販売可能である。さらに電気設備工事部門や生産設備制御部門との連携により、顧客に対する広範囲にわたるサポートや提案も積極的に行っている。

実績紹介

■ 電気設備工事部門の主な実績

➤ 工場構内高圧配線電柱更新工事 No.01



➤ 工場構内高圧配線電柱更新工事 No.02



➤ 日野市民会館 照明設備 LED 化改修工事



➤ 深海混合処理船 電気設備工事



➤ 太陽光発電設備の設置



➤ 高圧ケーブルの敷設及び切替工事



➤ 高圧受変電設備更新工事



➤ 特高変電所更新工事



■ 生産設備制御部門の主な実績

➤ 設備電装機器リニューアル



➤ 稼働モニターweb システム



➤ 組立ラインコンベア制御



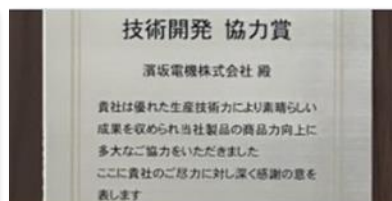
表彰実績



2025年4月3日

感謝状

株式会社 日産クリエイティブサービス様から感謝状を頂きました。



2025年3月18日

感謝状

技術開発協力賞

この度、日野自動車様から技術開発協力賞として表彰されました。



2021年8月16日

優良請負者表彰

日野市民会館照明設備LED化改修工事

この度、日野市民会館照明設備LED化改修工事の施工に対し、優良請負者として表彰されました。

(6) 業界動向

電気工事業は、工場や商業施設等の電気設備を安全かつ効率的に設計・施工・保守することで、日常の生活や産業活動を支える重要な役割を担う業種である。近年、電気工事業界は再生可能エネルギーの普及や IoT 技術の進展、脱炭素社会への対応など、社会的な変化に伴い大きな転換期を迎えている。一方で、人材不足や法規制の強化といった課題も存在し、これらの動向に対応するため、業界全体で技術革新や人材育成が求められている。

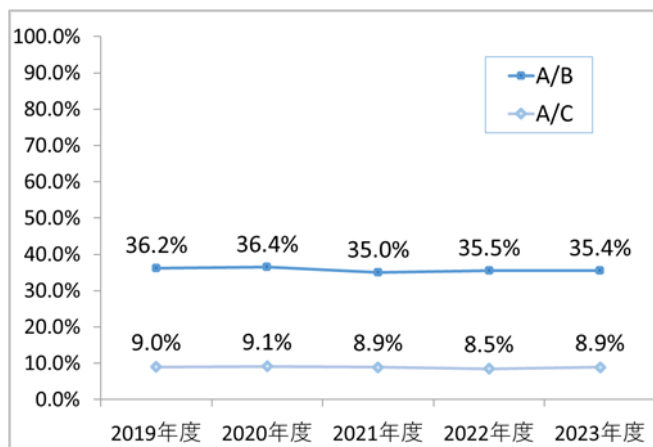
■ 電気工事業の市場規模等

▶ 完成工事高の推移

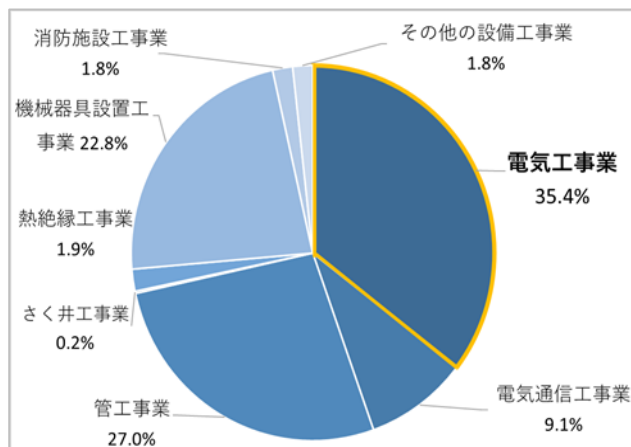
(単位：百万円)

区分 年度	電気工事業		設備工事業全体		建設業全体	
	A	前年度比	B	前年度比	C	前年度比
2019 年度	11,575,554	—	31,967,787	—	128,451,766	—
2020 年度	11,703,954	1.1%	32,113,994	0.5%	128,089,320	▲0.3%
2021 年度	11,448,846	▲2.2%	32,746,978	2.0%	128,614,033	0.4%
2022 年度	11,516,636	0.6%	32,482,357	▲0.8%	135,521,251	5.4%
2023 年度	13,179,737	14.4%	37,188,450	14.5%	148,554,870	9.6%

▶ 電気工事業の完成工事高が占める割合



▶ 設備工事業の完成工事高 構成比率



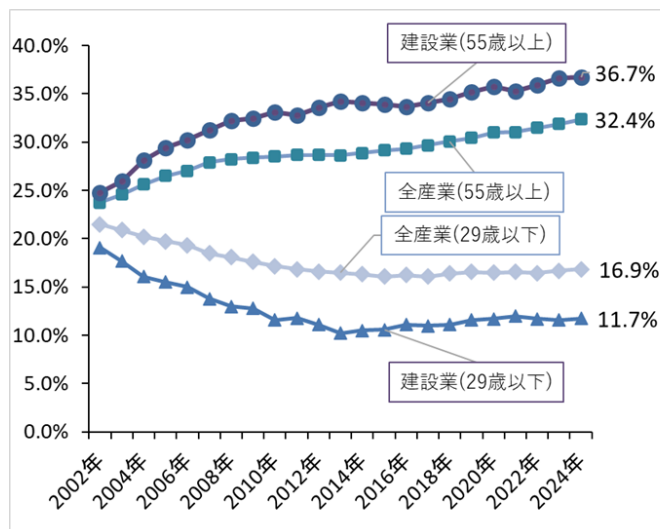
(出典：国土交通省「建設工事施工統計調査報告」より多摩信用金庫作成)

建設工事施工統計調査報告（2023 年度）によると、電気工事業の完成工事高は 13 兆 1,797 億円（前年度比+14.4%）と 2 期連続での増加となった。

電気工事業の完成工事高が建設業全体に占める割合は 8.9%、設備工事業全体に占める割合は 35.4%となっており、建設業の中でも重要な役割を担う業種となっている。

■ 建設業界における人材の動向等

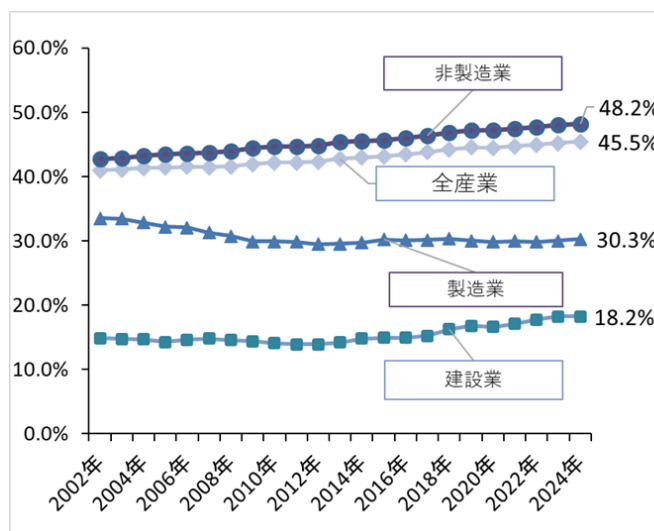
➤ 就業者の年齢推移



総務省「労働力調査」によると、建設業における就業者は、2024年には55歳以上が36.7%、29歳以下が11.7%となった。

全産業と比べて高齢化が進んでおり、若年者の人材確保に加えて女性や外国人労働者の活躍の推進、ベテランから若手への技能承継等が課題となっている。

➤ 就業者に占める女性比率の推移



総務省「労働力調査」によると、就業者中に占める女性の比率は2024年において全産業で45.5%となった。非製造業を中心に上昇しており、2002年以降で最高となっている。

建設業においては、2024年は前年比横ばいの18.2%となり、2013年以降続いていた上昇が一服する形となった。

全産業と比べて、依然として女性の比率が低く、職場環境の改善等が課題となっている。

(出典：総務省「労働力調査」より多摩信用金庫作成)

3. サステナビリティへの取り組み

(1) 濱坂リボーンプロジェクト

「濱坂リボーンプロジェクト」では「収益構造の改革」、「ジェンダー平等」、「人材開発」、「見える化」、「DXの推進」、「仲間を増やそう」、「働く環境の改善」、「コーポレートアイデンティティ（ブランディング）」の8つの目標を掲げている。

社員が中心となってプロジェクトに取り組むことで、産業界の急激な変化に対応し、脱炭素提案等のタイムリーな技術を顧客に提供している。また「社員満足なくして顧客満足なし」との考えのもと、「働きやすい環境の整備」、「待遇の改善」、「人材開発」、「仕事やリスクの『見える化』」を推進している。

■ 「濱坂リボーンプロジェクト」発足の経緯

約20年前、主要取引先の再編に伴う大幅な受注減により3期連続の赤字を経験した。当時、20人規模の人員整理や業務フローの大幅な見直しによるコストカットを実施し、なんとか窮地を脱することができた。しかしながら、それ以降も業績低迷は続き、每期、利益を計上できていたものの、将来にわたって永続的に発展していくだけの十分な水準を確保できているとは言い難い状況であった。従業員数についても、事業を拡大していくために必要な人員を確保できず、現状維持が続いていた。社内には「それが当たり前」といった雰囲気が漂っていた。

そこで、濱坂電機では「現状維持は衰退である」の言葉のもと、創業の精神を思い巡らし、企業が永続的に発展させていくために必要な要素を詰め込んだ「濱坂リボーンプロジェクト」を発足させた。

《「濱坂リボーンプロジェクト」で掲げる8つの目標》

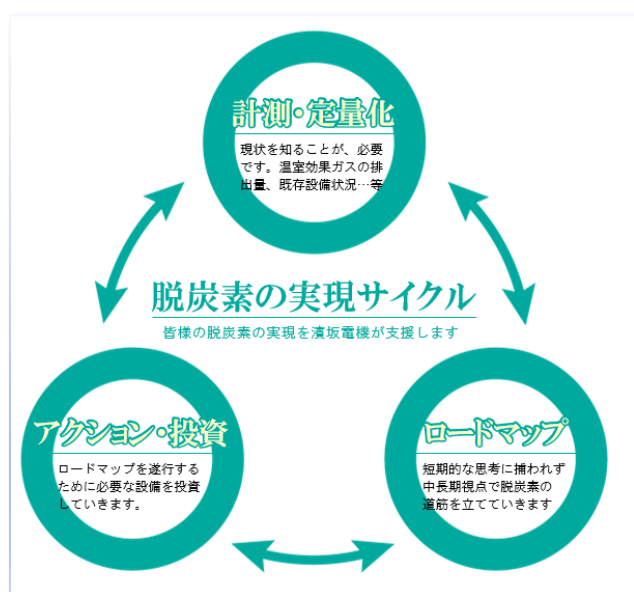
収益構造の改革 - 永続的发展のため根本的な構造改革を行う - 競争で負けない原価 - 顧客の創造	ジェンダー平等 - 女性の活躍できる環境をつくる - 女性の営業部長、工事部長、役員、社長の実現 - ジェンダー平等憲章(スローガンの)の制定	人材開発 - 多様な働き方を可能にする 「なりたい自分」になるための道筋を描く - 継続的なリスキリング	見える化 - 情報やプロセスの可視化、標準化、共有化 - 仕事の見える化 - 状態の見える化 - 知識の見える化
DXの推進 - ITのスキルアップでDXの下地をつくる - ローコード言語を社内の公用語とする - 個人用ポータルサイトの作成 - Hamapedia(社内辞書)の構築	仲間を増やそう - 同じ思いを持つ仲間を増やす - ジェンダー平等により女性営業職・技術職の採用、育成	働く環境の改善 - 働く環境改善委員会による意見の収集 - 社員コミュニケーション支援制度 - 表彰制度を充実させる - 本社新社屋の建築	コーポレートアイデンティティ(ブランディング) - あるべき姿のデザインコンセプトを明確化 - CM、SNSによる情報発信

(2) 脱炭素提案事業

地球温暖化への対策が急がれる近年、「脱炭素」という言葉が様々な場所で聞かれるようになってきた。濱坂電機においても顧客から「脱炭素」に関する相談が増えている。それと同時に「なかなか取り組みが進まない」、「取り組み方がわからない」といった声を聞く機会も少なくなかった。「脱炭素」に向けた取り組みが進まない理由として、事業成長と温暖化ガスの排出量が比例関係にある点があげられる。そこで、濱坂電機では顧客が事業の成長を止めずに脱炭素に取り組む方法を考え、脱炭素提案事業をスタートさせた。

空圧(コンプレッサー)ソリューション、運転最適化ソリューション等の10種類のソリューションの提供や脱炭素・省エネをナビゲートする無料情報誌「ハマ Navi 通信」発行による情報提供により顧客の脱炭素に関する課題解決に取り組んでいる。

■ 濱坂電機の脱炭素へのアプローチ方法



(出典：濱坂電機提供資料より)

濱坂電機では脱炭素を提案するにあたり、「現実味のある脱炭素」をテーマに取り組んでいる。

事業成長と温暖化ガスの排出量はトレードオフの関係にある。そのため、画一的な提案では現実味のない提案となってしまう。

そこで、顧客の事業活動について計測・分析し各社の課題を「見える化」することで、個社毎の事業特性に応じたロードマップを作成する。また、ロードマップに合わせた各種ソリューションを提供し伴走支援を行うことで、中長期的視点で課題解決を実施している。

約70年の電気設備工事業で蓄えた情報資源を活用し、既存事業とのシナジーを発揮することで、顧客の事業成長と脱炭素の両立の実現を目指している。

《 濱坂の脱炭素提案 3 ステップ 》

01	計測・定量化	02	ロードマップ作成	03	アクション・投資
顧客の保有資産、生産状況、消費エネルギーなどを踏まえて、事業活動について計測・分析し定量化を図る。		調査結果をもとに、今後どのような脱炭素施策が可能か、個社毎にロードマップを作成し提案。		ロードマップに沿って各種ソリューションを提供。投資や設備更新に向けて伴走支援を実施。	

(出典：濱坂電機提供資料より多摩信用金庫作成)

■脱炭素ソリューションラインナップ

➤ 空圧(コンプレッサー)ソリューション



流量計設置・電磁弁制御という方法でエアリークを発見。エアリークの改善によりコンプレッサーの負荷が軽減されることで電力消費が減り、CO2 排出量を抑制する。

➤ 空調ソリューション



電力使用のピークを抑えることができるデマンドコントロールは電力消費が多い工場において特に効果を発揮。

➤ エネルギー監視ソリューション



受電・動力盤・設備ごとの消費量の把握や空調のデマンドコントロールまで対応。

また、エアー・水・ガス・温度などのデータの監視も可能。

➤ 運転最適化ソリューション



生産ラインの制御プログラムを改修することにより、省エネ最適化をサポート。理想に合わせた運転制御が可能に。

➤ 流体ソリューション



流量計と電磁弁による制御に限らず、インバータ化による最適化を実施することで、エネルギー効率の向上とコスト削減が可能。

➤ 延命化ソリューション



生産ラインの老朽化した PLC の更新を行うことにより、設備停止トラブルを防ぎ生産性が向上。

▶ 再エネ化ソリューション



補助金や助成金などを活用した、太陽光発電を提案。

▶ 照明 LED 化ソリューション



事務所内蛍光灯・水銀灯の LED 化はもちろん、蓄電池を活用した外灯 LED 化にも対応。

▶ 受変電ソリューション



トランスを更新することで、エネルギー効率を高め、電力消費を大幅に削減するだけでなく、CO2 の排出量を削減することも可能。また、更新時の補助金申請や今利用されているトランスの劣化診断や部分改修にも対応している。

▶ 乾燥炉ソリューション



循環ファンのインバーター化や遮熱・断熱材の活用による保温で消費電力を大幅に削減。また、遮熱・断熱材を活用することで乾燥炉からの放熱が減少し、夏場の高温対策や熱中症予防にもつながる。

(出典：濱坂電機提供資料より多摩信用金庫作成)

■ ハマ Navi 通信

Vol.6 2025/04

無料情報誌
ハマNavi通信

工場の脱炭素化 2025セミナー 開催報告

2025年2月25日 伊勢崎市境総合文化センターにて

当日は14社15名の方にご参加いただきました。お集まりの機会を、最後には質疑応答コーナーをご用意し、ご参加いただいた方からご質問いただきました。お答えが難しいものもありましたが、ご参加いただいた方からご質問いただきました。お答えが難しいものもありましたが、ご参加いただいた方からご質問いただきました。

「脱炭素化は企業にとっての課題ですが、同時に新たなビジネスチャンスでもあります。本セミナーでは、最新の脱炭素化技術や、政府の補助金制度について詳しくお話ししました。また、ご参加いただいた方からご質問いただきました。お答えが難しいものもありましたが、ご参加いただいた方からご質問いただきました。」

濱坂電機株式会社
脱炭素化推進チーム 担当：新井（アライ）
群馬県伊勢崎市伊勢崎3-1318 TEL: 0272-76-5581 FAX: 0272-76-5590
Mail: carbon@hamasaka.co.jp

セミナーの内容をポイントを押さえてご紹介

船井研産研谷氏には「脱炭素トレンドと省エネとの違い」について解説いただきました。

船井研谷氏によると、脱炭素とは、CO2の排出量を削減することです。一方、省エネとは、エネルギーを無駄に消費しないことです。脱炭素は、省エネの手段の一つですが、必ずしも省エネが脱炭素につながるわけではありません。

三光知石氏には「省エネ推進と省エネの両方」について解説いただきました。

三光知石氏によると、省エネ推進とは、省エネの技術や設備を導入することです。一方、省エネとは、エネルギーを無駄に消費しないことです。省エネ推進は、省エネの手段の一つですが、必ずしも省エネが省エネにつながるわけではありません。

濱坂電機工業後田氏には「見える化の取り組み方」について解説いただきました。

後田氏によると、見える化とは、エネルギー消費量をリアルタイムで把握することです。見える化は、省エネの手段の一つですが、必ずしも省エネが見える化につながるわけではありません。

ご希望の方にセミナー資料をプレゼントいたします。

セミナーに参加した方からご質問いただきました。お答えが難しいものもありましたが、ご参加いただいた方からご質問いただきました。お答えが難しいものもありましたが、ご参加いただいた方からご質問いただきました。

濱坂電機株式会社
脱炭素化推進チーム 担当：新井（アライ）
群馬県伊勢崎市伊勢崎3-1318 TEL: 0272-76-5581 FAX: 0272-76-5590
Mail: carbon@hamasaka.co.jp

濱坂電機では、脱炭素提案事業の立ち上げをきっかけに、脱炭素・省エネをナビゲートする無料情報誌「ハマ Navi 通信」を2024年9月より毎月1度発行している。

2025年2月には、工場の脱炭素化をテーマにセミナーを開催し、14社（15名）が参加した。

今後も脱炭素に関する情報を発信し、脱炭素に関する課題解決の取り組みを強化していく。

(3) ダイバーシティ経営に向けた取り組み

濱坂電機では、多様な人材を活かし、その能力を最大限発揮するための機会を提供することで、イノベーションを生み出す経営を目指している。特に、人材の採用・育成には力を入れており、事務職や営業職と比べて集まりにくい技術職の採用・育成を強化している。合同企業説明会などに社長自らが出向き、同社の取り組みや魅力について直接伝えることで人材の獲得を目指している。

また、濱坂電機独自の人事制度の整備や福利厚生制度の充実により、働きやすい環境づくりにも注力している。以下、濱坂電機における主な人事施策について紹介する。

■ キャリアデザイン

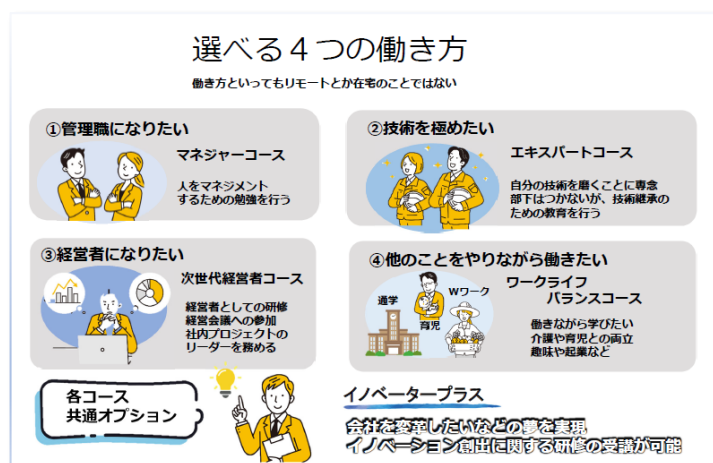
➤ 「なりたい自分」を目指せる人事制度

濱坂電機では、社員の多様な価値観を考慮したキャリア形成のために4つのコースを設けている。管理職を目指す「マネジャーコース」、専門職を目指す「エキスパートコース」、役員や経営者を目指す「次世代経営者コース」、育児や介護または趣味や就学などと両立する「ワークライフバランスコース」である。

社員は、入社1年後に将来の「なりたい自分」を定義し、それに到達するためのみちすじ「キャリアパス」を選択できる。また、ライフステージに応じてコースを変更することができ、目指す姿が明確になることで社員のモチベーション向上や主体的に取り組む組織風土の醸成にもつながっている。

さらに、社員の新しいアイデアによる変革を促すために「イノベータープラス」の枠組を設けており、希望する社員は他のコースと組み合わせることができる。「イノベータープラス」は、役員会でのプレゼンテーションと審査を経てアイデアが採用されれば賞金が授与される制度である。社員の発想から生み出されたサービスは、濱坂電機の成長の原動力となっている。

《濱坂の働き方》



(出典：濱坂電機提供資料より)

■教育研修制度

➤ 企業内大学“Hama College”



(出典：濱坂電機提供資料より)

アップの場としてだけでなく、社内のコミュニケーション促進やベテランから若手への技能承継の場としての役割も果たし、組織全体の活性化につながっている。

濱坂電機では 2025 年度より若手社員を対象とした企業内大学“Hama College”を開校し、入社 1 年目から 3 年目の社員 14 名が参加している。

プログラムは濱坂電機ベテラン社員による実務に関するものから外部講師による企業経営等に関するものまでバリエーションに富んだものとなっており、業務を遂行していくうえで必要不可欠な知識・ノウハウが体系的に身につく内容となっている。

また、講義の場は、ベテラン社員と若手社員との交流の機会にもなっており、若手社員のスキル

■資格取得支援、福利厚生制度等

濱坂電機では社員の満足度向上を図るために、時代の変化に合わせて資格取得支援や福利厚生制度等を充実させている。2026 年に新社屋の完成も控えており、働きやすい環境づくりを進めて、新たな人材獲得や育成に継続して取り組む方針である。

➤ 資格取得支援、福利厚生制度等

✓ 資格取得支援制度 資格手当(34 種類)	✓ 研修システム「リーフ」(約 1,300 講座受講可)
✓ 表彰制度 社長賞・パイオニア賞・業務改善賞・自己開発賞・永年勤続賞	✓ 書籍購入支援
✓ 奨学金制度	✓ 奨学金返還支援制度
✓ リフレッシュ休暇(10 年以上勤務者 5 年毎に 5 日)	✓ 永年勤続制度
✓ コミュニケーション支援制度(飲食補助)	✓ 社内ドリンクフリー
✓ 婚活支援(ツヴァイ・オーネット)	✓ 結婚祝い金
✓ 出産休暇	✓ 出産祝い金
✓ 社員持株制度	✓ 選べる社員寮
✓ スーパーフレックスタイム	✓ 退職金制度
✓ カムバック支援制度(アルムナイ)	✓ リファラル紹介制度

(出典：濱坂電機提供資料より)

(4) その他 SDGs 関連の取り組み

■ 品質・環境の取り組み

濱坂電機は、顧客に安心して電気を使ってもらうために、「施工ミス」の発生を限りなくゼロに近づけるべく、「見える化」による業務全体のパフォーマンス改善に取り組んでいる。また、業務に潜在する直接的・間接的な環境への影響を抽出し、その低減に努めると共に、SDGs に取り組み、脱炭素社会に向けて省資源・省エネルギー・地球温暖化防止の継続的な改善活動も強化している。これらを推進するために、品質・環境方針の制定や ISO 認証取得による品質・環境マネジメントシステムの構築により、サービスの品質改善を継続的に実施し、顧客の課題解決に取り組んでいる。

➤ 品質・環境方針

この品質・環境方針を「顧客満足」、「パフォーマンス全体の改善」を軸とした「持続・可能な発展」のための活動の一環として定める。

品質・環境マネジメントシステムが、法令、客先の要求事項に適合し、有効に機能するように継続的に改善する。

品質・環境目標は、以下の事項について設定し、その成果に対して経営層が定期的に評価を行う。

- 1) すべてのプロセスの可視化と改善=「見える化」
- 2) 施工ミスの削減
- 3) 顧客の拡大と新しい商品・サービスの開拓
- 4) 完成工事高の増大
- 5) 原価低減
- 6) 社員採用と人材開発
- 7) SDGs への取り組みと脱炭素社会への活動
- 8) 職場環境の改善

この品質・環境方針を協力会社を含めた全社員に周知し、理解させる。

この品質・環境方針が適切であるように、定期的に見直し一般に公開する。

➤ ISO 認証取得



ISO 9001 (品質マネジメント)

ISO 14001 (環境マネジメント)

4. インパクトの特定

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

まず、濱坂電機の事業活動について UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析を行った。該当したインパクトエリア/トピックの一覧は以下のとおりである。

なお、同社の業種は、国際標準産業分類に基づき「電気設備工事業（ISIC：4321）」と「産業用機械器具設備業（ISIC：3320）」を適用した。

《インパクト一覧(既定値)》

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	現代奴隷		●
		自然災害		●
	健康および安全性	－		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	●	
		エネルギー	●	
		住居	●	
		コネクティビティ	●	
	生計	雇用	●	
		賃金	●	●
		社会的保護		●
	平等と正義	民族・人種平等		●
		その他の社会的弱者		●
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
	インフラ	－	●	
自然環境	気候の安定性	－	●	●
	生物多様性と生態系	水域	●	
		大気	●	
		土壌	●	●
		生物種	●	●
		生息地	●	●
	サーキュラリティ	資源強度		●
		廃棄物		●

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

(2) インパクトの追加・削除の実施

次に、濱坂電機の事業活動及び個別要因を加味し、インパクトの追加・削除を実施した。

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	修正内容※	修正理由
社会	人格と人の安全保障	現代奴隷	N 削除	法令を遵守した就労環境を整備しており、違法な労働等を行っていないため。
		自然災害	N 削除	土地利用を伴う建設事業ではないため。
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	P 削除	水に関する受注をしていないことから水にポジティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。
		住居	P 削除	住宅等に関する受注をしていないことから住宅にポジティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。
		教育	P 追加	研修管理システム等により従業員育成を強化する方針であるため。
		コネクティビティ	P 削除	情報通信に関する受注をしていないことから、コネクティビティにポジティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。
	生計	賃金	N 削除	東京都平均以上の適切な賃金水準であるため。
	平等と正義	ジェンダー平等	N 追加	ダイバーシティ経営を推進していく方針であるため。
		年齢差別	N 追加	ダイバーシティ経営を推進していく方針であるため。
社会経済	インフラ	—	P 削除	インフラ関係の受注がないため。
自然環境	生物多様性と生態系	水域	P 削除	水域にポジティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。
		大気	P 削除	大気にポジティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。
		土壌	P 削除	土壌にポジティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。
			N 削除	土壌にネガティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。
		生物種	P 削除	生物種にポジティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。
			N 削除	生物多様性や生態系の保全にネガティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。
		生息地	P 削除	生息地にポジティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。
			N 削除	生物多様性や生態系の保全にネガティブな影響を与えていると特定できる要因がないため。

※P：ポジティブ・インパクト、N：ネガティブ・インパクト

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

(3) インパクトの特定

UNEP FI のインパクトレーダー及び濱坂電機の事業活動、個別要因を加味して特定したインパクトは以下のとおりである。

《インパクト一覧(決定値)》

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	決定値	
			ポジティブ	ネガティブ
社会	健康および安全性	—		●
	資源とサービスの入手 可能性、アクセス可能 性、手ごろさ、品質	エネルギー	●	
		教育	●	
	生計	雇用	●	
		賃金	●	
		社会的保護		●
	平等と正義	ジェンダー平等		●
		民族・人種平等		●
		年齢差別		●
		その他の社会的弱者		●
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
自然環境	気候の安定性	—	●	●
	サーキュラリティ	資源強度		●
		廃棄物		●

(出典：UNEP FI 分析ツールより多摩信用金庫作成)

5. KPI の設定

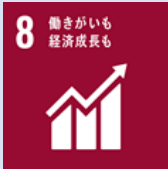
濱坂電機と多摩信用金庫は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける K P I（Key Performance Indicator, 重要な管理指標）について、下記のとおり設定した。

なお、今回特定されたネガティブ・インパクトの内、KPI を設定しない項目及び理由は以下のとおりである。

項目	KPI を設定しない理由
社会的保護	福利厚生制度が十分に整備されているため。
廃棄物	ISO14001 規格に沿った管理を徹底して実施しているため。

（１）社会面

■ 職場の安全性と従業員の健康の確保

項目	内容
インパクトエリア／トピック	健康および安全性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	労働災害事故ゼロの継続、残業時間の削減、有給休暇取得推進
設定した K P I	・休業４日以上労働災害事故ゼロを継続する。 ・2030 年 9 月までに 1 人当たりの月間平均残業時間を 8.5 時間以下とする。◆2024 年 9 月期実績：9.4 時間 ・2030 年 9 月までに 1 人当たりの年間有給取得日数を 10 日以上とする。◆2024 年度実績（年度基準）：8.4 日
関連する S D G s  	3.4：2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

➤ 職場の安全性の確保に向けた取り組み

労働災害事故について、直近 3 年間、休業 4 日以上労働災害事故は発生していない。全体会議や朝礼等で従業員へ安全に関する意識づけを実施することで労働災害事故発生防止の徹底を図っている。今後も、協力会社とも連携を図って労働災害事故発生ゼロを継続していく。

➤ 従業員の健康の確保に向けた取り組み

濱坂電機では、従業員の健康・安全に配慮した取り組みとして、入社時の安全衛生研修の実施や健康診断の受診推奨を実施しており、2024年9月に全国健康保険協会 健康優良企業（銀の認定）に認定された。

同社では、「ワークライフバランスコース」の設置等により、社員の多様な価値観、人生観に合わせた働き方を推奨している。月1度の会議で全従業員の残業時間の状況を管理職以上で共有し、残業が多い従業員の業務分担を見直す等により、残業時間の削減に取り組んでいる。また、ただ残業時間を削減するのではなく、業務の効率化に取り組んだ従業員には考課に反映させる等の施策を実施している。



（出典：濱坂電機ホームページより）

また、「自律した社員」の育成を目指す同社では、有給休暇の取得についても従業員が休暇を取りたいタイミングで取得するのを基本としており、有給休暇を取得しやすい職場風土の醸成を目指している。それと併せて、同社では年間休日を128日に設定するなど、従業員の心身の健康状態改善を実現するための職場環境づくりに向けて、各施策を実施している。

■ 自発的な研修受講の推進

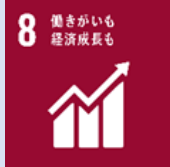
項目	内容
インパクトエリア／トピック	教育
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	研修管理システム「リーフ」の受講数向上
設定したKPI	2030年9月までに社員1人当たりの年間受講講座数を12件以上に増加させる。◆2024年9月期実績：9件
関連するSDGs 	4.4：2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

➤ 自発的な研修受講の推進に向けた取り組み

濱坂電機では、2021年に人材開発規程を制定し、社内外の研修やOJT、キャリア開発などを通して、仕事に対する意識を高め、社員のスキルや組織全体のパフォーマンスの向上に取り組んでいる。また、研修管理システム「リーフ」を導入し、社員に自己啓発の機会も提供している。「リーフ」には資格の取得や教養に関する約1,300講座が登録されており、支援金額の範囲内で就業時間内でも自由に希望する研修を受講することができる。

今後においても、従来の集合研修やOJT等の教育プログラムに加えて、研修管理システム「リーフ」の受講を推奨することで、社員の自発的な成長を支援していく方針である。

■ダイバーシティ経営の推進

項目	内容
インパクトエリア／トピック	雇用、ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上／ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	女性、外国人、高齢者(65 歳以上)、障がい者の積極採用の実施
設定した K P I	・ 2030 年 9 月までに女性管理職 4 名以上とする。 ・ 2030 年 9 月までに女性従業員 20 名以上、外国人従業員 2 名以上、高齢者従業員 10 名以上、障がい者従業員 2 名以上とする。
関連する S D G s   	5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。 10.2：2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

➤ ダイバーシティ経営の推進に向けた取り組み

濱坂電機では、「濱坂リボーンプロジェクト」を発足させて、多様な人材の活躍を推進することで、持続可能な社会が実現できる体制づくりに向けて取り組んでいる。

電気設備業界は、依然として女性が働くには厳しく男性中心の業界とのイメージが根強い。同社では、誰でもキャリアパスの「次世代経営者コース」や「マネジャーコース」を選択して経営者や管理職を目指すことができ、そのための教育が受けられる機会を提供している。また、管理職にも女性を積極的に登用する等、性別による賃金格差のない人事制度を構築し、女性が働きやすい職場環境づくりを進めている。

今後は、女性管理職・従業員比率の向上だけでなく、2026 年完成予定の新社屋のユニバーサルデザインの採用やバリアフリー化を進めて、外国人、高齢者や障がい者雇用に取り組み、多様な人材が活躍できる環境を整備していく計画である。

《目標値の推移》

項目 \ 年度	実績値	目標				
	2025 年 7 月 現在	2026 年 9 月	2027 年 9 月	2028 年 9 月	2029 年 9 月	2030 年 9 月
女性	14 人	15 人	16 人	17 人	18 人	20 人
（内、管理職）	2 人	2 人	2 人	3 人	3 人	4 人
外国人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	2 人
高齢者	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	10 人
障がい者	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	2 人

(2) 社会面及び自然環境面

■カーボンニュートラルに向けた取り組み

項目	内容
インパクトエリア／トピック	エネルギー、気候の安定性
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	顧客（製造業）の脱炭素化支援 ①CO ₂ 削減についてのコンサルティング ②具体的な計画作成・設計・施工 ③補助金活用についてのコンサルティング
設定したKPI	2030年9月までに脱炭素化支援事業の売上高 600 百万円とする。 ◆直近実績（2024年10月～2025年7月）：売上高 8 百万円
関連するSDGs	 12 つくる責任 つかう責任 12.2：2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。  13 気候変動に 具体的な対策を 13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

➤ カーボンニュートラルに向けた取り組み

濱坂電機では、顧客（製造業）の脱炭素化支援に向けて、①CO₂削減についてのコンサルティング、②具体的な計画作成・設計・施工、③補助金活用についてのコンサルティングに取り組みを開始した。

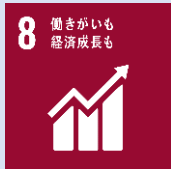
「現実味のある脱炭素」をテーマに、顧客各社の課題を「見える化」することで、個社毎の事業特性に応じたロードマップを作成し、伴走支援型のソリューションを提供することで、中長期的視点に立った課題解決を実践している。今後も顧客の事業成長と脱炭素の両立の実現を目指して取り組みを強化していく方針である。

《目標値の推移》

項目	年度	目標				
		2026年9月	2027年9月	2028年9月	2029年9月	2030年9月
売上高		100 百万円	200 百万円	300 百万円	450 百万円	600 百万円

(3) 社会経済面

■「見える化」の啓蒙による生産性の向上支援

項目	内容
インパクトエリア／トピック	零細・中小企業の繁栄
インパクトの種類	ポジティブ・インパクトの向上
取り組み内容	「見える化システム」の開発・事業化により取引先の生産性向上に貢献する。
設定したKPI	2030年9月までに導入件数2件とする。 ◆現時点での実績なし。
関連するSDGs	 8.2：高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 8.3：生産活動や適切な雇用創出、企業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

▶ 「見える化」の啓蒙による生産性の向上支援への取り組み

濱坂電機では、「濱坂リボーンプロジェクト」の一環として業務の「見える化」に取り組んでいる。「見える化」とは、「仕事の見える化」、「状態の見える化」、「知識の見える化」から成る。「仕事の見える化」とは「ECRSの4原則^(※)」に基づき、業務のムダを洗い出し、仕事の効率化を図る取り組みのことである。「状態の見える化」とは、工事の進捗等の状態を数値化して一元管理して、ポータルサイトから社員がどこでも確認できるようにすることで、業務の効率化を目指す仕組みである。「知識の見える化」とは、従業員個人が持つ知識や経験等の暗黙知を文章などの形式知に変換した上で、組織全体で共有・管理する仕組みである。同社では、今後独自の検索システム「Hama pedia」を立ち上げて、若手社員が業務に関する情報等をいつでも検索できる仕組みを構築して「知識の見える化」を進めることで、業務の効率化や若手社員の育成につなげる方針である。以上により、業務プロセス等を誰でも理解できるように数値や図表等で可視化することで、生産性の向上に向けた取り組みを実施していく計画である。

同社では上記の取り組みを「見える化システム」として開発する計画である。まず、同社及び協力会社での運用を経た後、2028年9月を目途に顧客向けのシステムとして販売する予定であり、2030年9月には同システムの顧客への導入件数2件を目指す。

同システムを中小企業にも普及させて、業務効率の向上、コスト削減、経営判断の迅速化等を支援することで、中小企業の生産性や競争力の向上に貢献していく方針である。

※業務改善のフレームワークのことで、Eliminate（排除）、Combine（結合）、Rearrange（再配置）、Simplify（簡素化）の頭文字をとったものである。

(4) 自然環境面

■再生可能エネルギーの普及

項目	内容
インパクトエリア／トピック	気候の安定性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	太陽光発電装置設置の推進
設定したKPI	2027 年完成予定の新社屋に太陽光発電装置を導入する。なお、達成後については、その時の状況を踏まえて目標を再設定する。
関連するSDGs  	7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

▶ 再生可能エネルギーの普及への取り組み

同社では、群馬支社の屋根に太陽光発電パネルを設置しており、2027 年完成予定の新社屋にも導入を予定している。また、2027 年竣工予定の相模原営業所についても導入を検討中しており、他の事業拠点についても建て替えのタイミングで随時導入を検討していく方針である。

《計画が進んでいる新社屋の完成イメージ②》



(出典：濱坂電機提供資料)

■HV(ハイブリッド自動車)等の導入推進

項目	内容
インパクトエリア／トピック	気候の安定性
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの低減
取り組み内容	二酸化炭素排出量の削減
設定したKPI	2030年9月までに営業車両におけるHV・EV ^(※) 比率を50%以上とする。 ◆2025年7月時点：15.5%(45台中7台) ※HVとは「Hybrid Vehicle(ハイブリッド自動車)」、EVとは「Electric Vehicle(電機自動車)」のこと。
関連するSDGs 	13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

➤カーボンニュートラルに向けた取り組み

濱坂電機では、営業車両のHV・EVへの入れ替えを順次実施しており、2030年9月までに営業車両におけるHV・EVの比率を50%以上とする方針である。

■資源の利用削減

項目	内容
インパクトエリア／トピック	資源強度
インパクトの種類	ネガティブ・インパクトの軽減
取り組み内容	トランス、キュービクルのリファーマビッシュ品（再生品）の使用
設定したKPI	2030年9月までにトランス、キュービクルの仕入れに占めるリファーマビッシュ品購入金額の割合を10%とする。◆現時点での実績なし。
関連するSDGs 	12.2：2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

➤資源の利用削減への取り組み

濱坂電機では、今後、リファーマビッシュ品（再生品）の使用を推奨していく方針であり、2030年9月までにトランス等の仕入れに占める再生品の購入金額の割合を10%まで高める計画である。

6. モニタリング

(1) 濱坂電機におけるインパクトの管理体制

濱坂電機が本ファイナンスに取り組むにあたり、門下取締役社長が最高責任者となり、プロジェクトリーダーである総務部総務課志村氏を中心として自社の事業活動とインパクトリーダーやSDGsとの関連性について検討したうえでKPIを設定した。

本ファイナンスの実行後も、志村氏を中心にKPI達成に向けた活動を行い、総務部総務課が中心となりKPIの進捗管理を行っていく。

最高責任者	取締役社長 門下 和夫
プロジェクトリーダー	志村 卓亮
担当部署	総務部 総務課

(2) 多摩信用金庫によるモニタリング

本ファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、濱坂電機の担当者と多摩信用金庫が定期的に打合せの場を設けて情報共有する。情報共有については年に1回以上実施するほか、日ごろの情報交換を通じて実施する。

多摩信用金庫は、KPIの達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは多摩信用金庫が持つネットワーク網から情報の提供やマッチングを実施することでKPI達成をサポートする。

(3) モニタリング期間

以下のとおりとする。

モニタリング期間	5年
----------	----

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、濱坂電機から供与された情報と、多摩信用金庫が独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、多摩信用金庫は本評価書を利用することにより発生する費用または損害について一切責任を負いません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

多摩信用金庫 価値創造事業部

地域支援グループ 主任調査役 伊澤 匡人

法人支援グループ 調査役 大貫 秀晃

〒190-8681

東京都立川市緑町 3 番地の 4

TEL：042-526-7720